

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H 2 8 大規模地震時における広域連携検討業務
業 務 概 要	本業務は、大規模地震時における広域支援体制を具体化するため、応援事務所の支援のあり方及び自治体支援方針等を検討し、道路防災計画の活動方針を検討するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 大西 亘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成28年6月24日
契 約 業 者 名	一般財団法人国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3丁目12番1号
契 約 金 額	¥14,979,600円(税込み)
予 定 価 格	¥14,979,600円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 一般財団法人 国土技術研究センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成28年6月25日
履 行 期 間 (至)	平成29年2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。